

高齢者保健福祉や地域福祉に関する実態調査の結果について

① 調査の目的

本調査は、「第10期介護保険事業計画」を策定するにあたり、市民の生活状況や要望、地域福祉活動に関する状況等を把握し、計画の基礎資料とすることを目的に実施しました。

② 調査対象

調査名	対象者
一般高齢者調査	65歳以上で介護保険の要介護（要支援）認定を受けていない方
介護保険認定者実態調査	介護保険の要介護（要支援）認定を受けている方
在宅介護実態調査（対面）	在宅の介護保険の要介護（要支援）認定者で、更新、区分変更申請を行った方
介護保険事業所調査	市内のサービス事業者連絡会加入事業所、特定施設及び地域包括支援センター

③ 調査期間

令和7年12月16日～令和8年1月9日

※在宅介護実態調査（対面）は令和8年3月31日まで調査期間を延長しました。

④ 調査方法

郵送配布、郵送・WEB併用回収（在宅介護実態調査においては、直接配布と回収）

⑤ 回収状況

調査名	配布数	回収数	有効回答率
一般高齢者調査	2,000件	郵送 1,257件	66.8%
		WEB 79件	
介護保険認定者実態調査	1,000件	郵送 520件	56.3%
		WEB 43件	
在宅介護実態調査（対面）		対面 482件	
介護保険事業所調査	138件	郵送 102件	73.9%

市民の生活状況等についての課題を整理するため、アンケートの結果を以下の通りまとめました。

介護保険事業計画関係

① 介護サービスの利用状況について

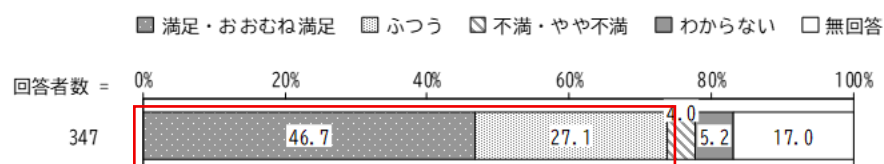
《満足度》

○ 73.8%が「普通以上」と回答しており、一定の評価を得ています。

【介護保険認定者実態調査・問19-2】

・介護保険サービスの満足度について

「満足・おおむね満足」の割合が46.7%、「ふつう」の割合が27.1%、「不満・やや不満」の割合が4.0%となっています。←



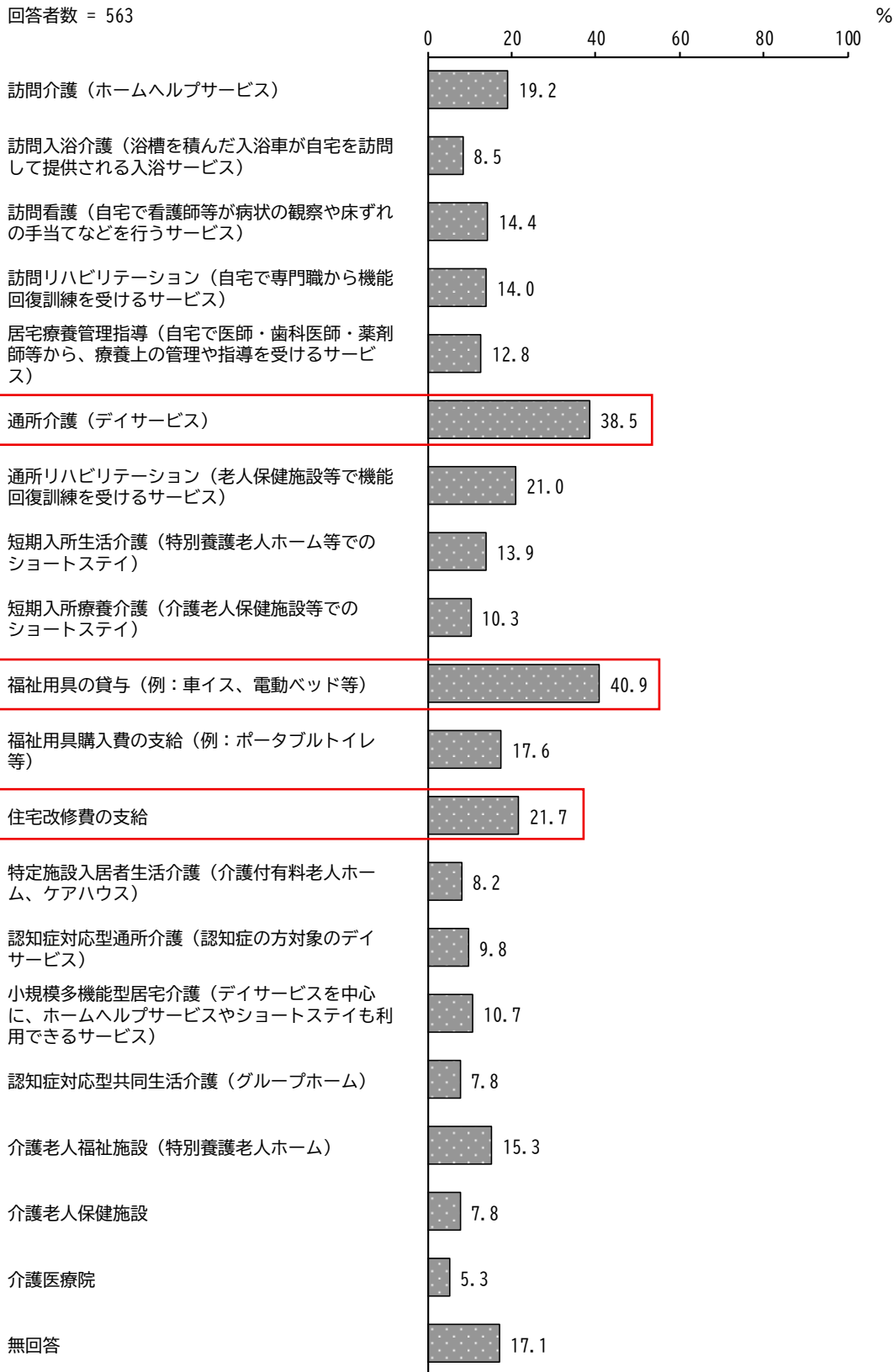
《今後のニーズ》

○「福祉用具貸与(40.9%)」「通所介護(38.5%)」「住宅改修(21.7%)」が上位を占め、在宅生活の継続を強く望むニーズが顕著です。

【介護保険認定者実態調査・問22】

・介護サービスのうち、今後利用したいものについて

回答者数 = 563



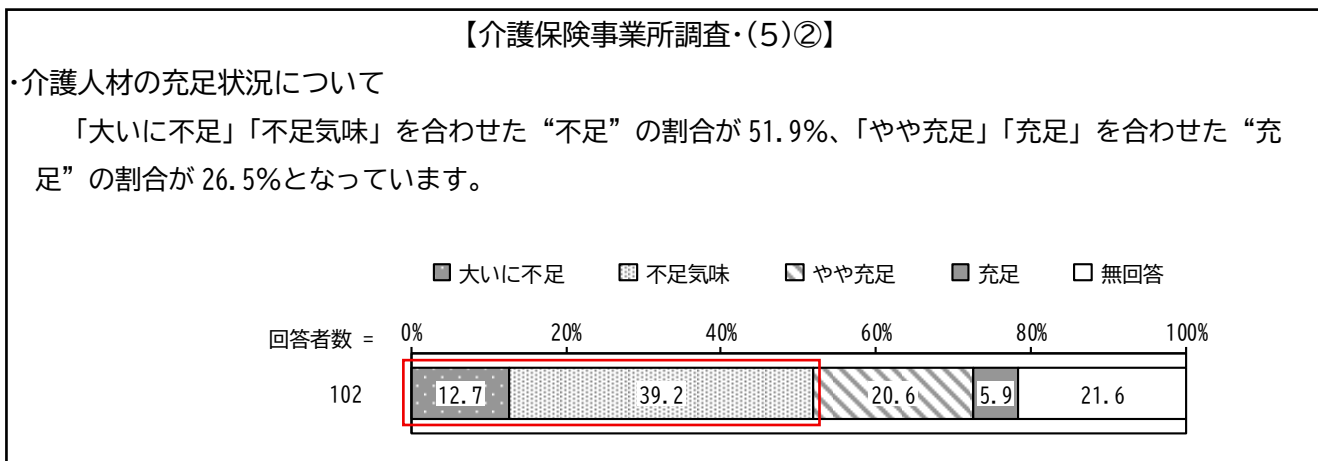
《市の課題認識》

- 満足度を維持・向上するためには、引き続きサービスの質的な向上を継続することが不可欠です。また、在宅生活を支える介護サービスへの需要に対応できる支援体制の強化が求められています。

② 介護人材の確保について

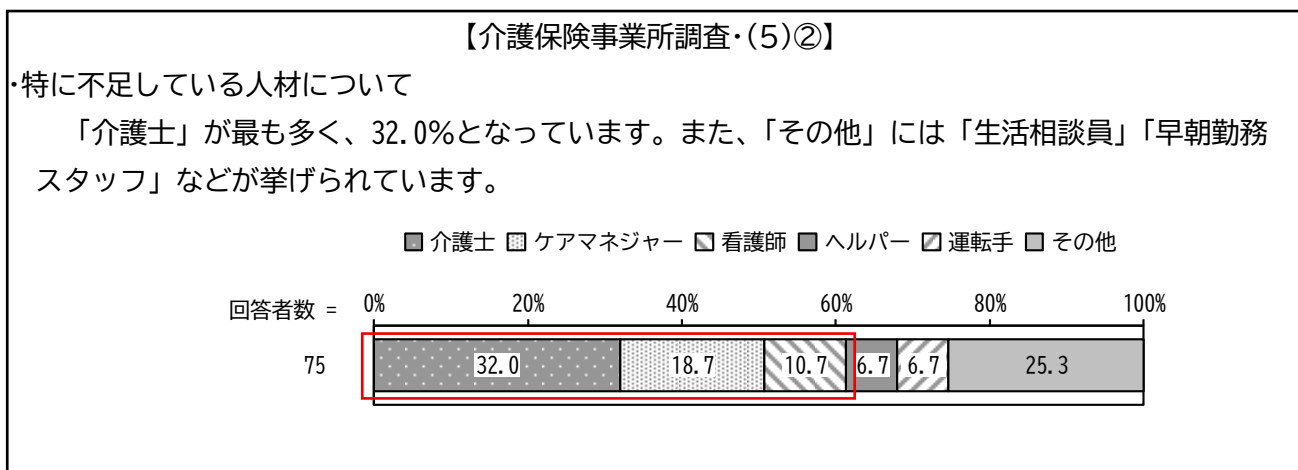
《充足状況》

- 51.9%の事業所が「不足」と回答。



《不足する職種》

- 「介護士(32.0%)」「ケアマネジャー(18.7%)」「看護師(10.7%)」が上位。



《不足の理由》

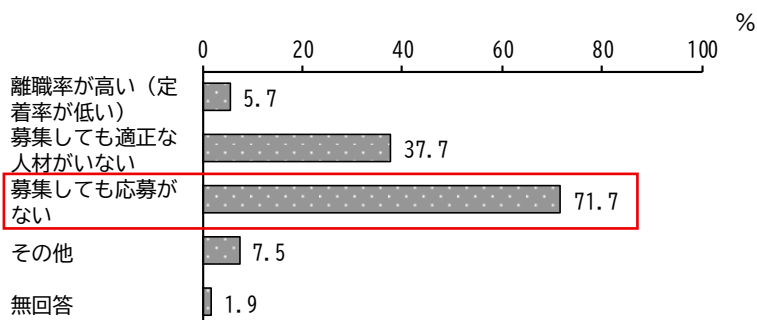
○ 71.7%が「募集しても応募がない」と回答。構造的な人手不足が深刻。

【介護保険事業所調査・(5)③】

・介護人材が不足している理由について

離職率が高い（定着率が低い）の割合が5.7%、「募集しても適正な人材がない」の割合が37.7%、「募集しても応募がない」の割合が71.7%となっています。

回答者数 = 53



《市の課題認識》

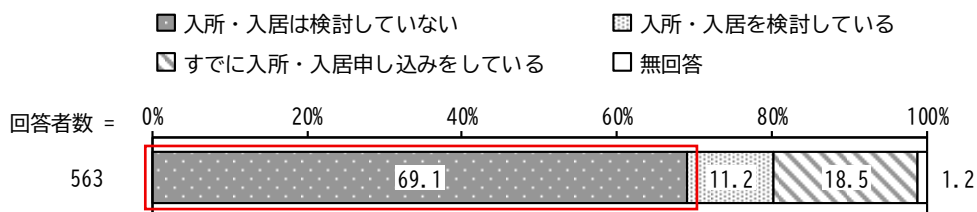
○ 「募集しても応募がない」という現状に対し、従来の採用手法や魅力発信だけでは限界があります。今後は、業務負担軽減・生産性向上と、離職防止(定着支援)を推進するとともに、潜在的な働き手が参画しやすい環境を整備することで、現場の安定的な体制維持を支援していく必要があります。

③ 介護保険施設等の整備について

【介護保険認定者実態調査・問18】

・施設等への入所・入居の検討状況について

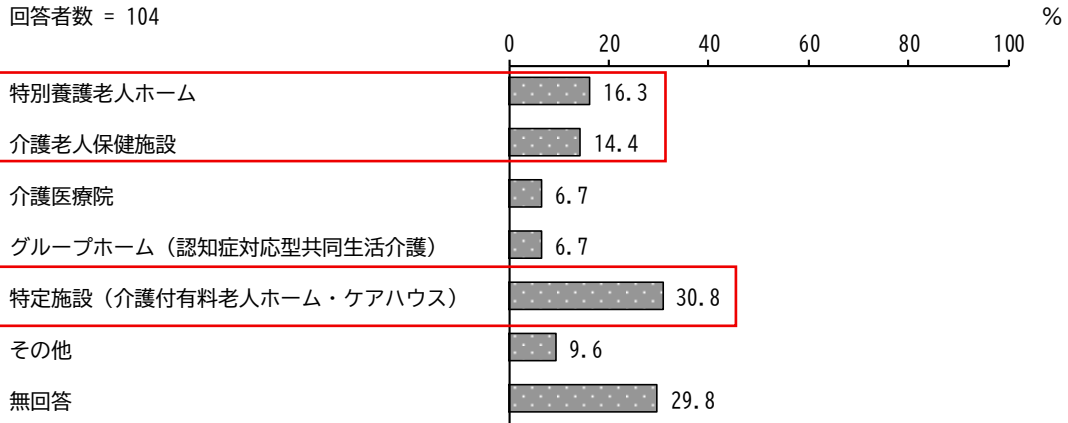
「入所・入居は検討していない」の割合が69.1%、「入所・入居を検討している」の割合が11.2%、「すでに入所・入居申し込みをしている」の割合が18.5%となっています。



【介護保険認定者実態調査・問18—1】

・入所・入居を申込済みの施設について

「特定施設（介護付有料老人ホーム・ケアハウス）」の割合が 30.8%と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」の割合が 16.3%、「介護老人保健施設」の割合が 14.4%となっています。



《市の課題認識》

- 多くの方が施設利用を直ちに前提としない状況ですが、今後も安心して介護サービスを利用できるよう、安定した提供体制の確保が不可欠です。今後、実施予定の入所待機者調査や増加する有料老人ホームの入居定員等の状況を踏まえ、サービス基盤の在り方について検討が必要です。

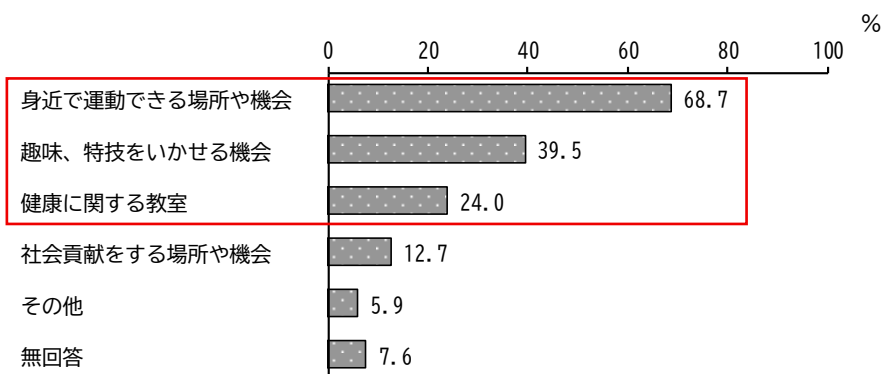
老人福祉計画関係

① 介護予防活動等への参加について

【一般高齢者調査・問25】

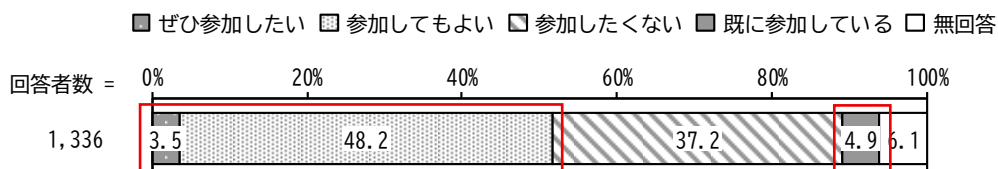
- 「いつまでも元気で、介護を受けなくてもよい生活（介護予防）のために、強化する必要があると思うもの」については、「身近で運動できる場所や機会」が68.7%と最も高く、次いで「趣味、特技をいかせる機会」が39.5%、「健康に関する教室」が24.0%となっています。

回答者数 = 1,336



【一般高齢者調査・問53】

- 「地域住民の有志によって、いきいきした地域づくりを進める活動」について、「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合わせた「参加したい」が56.6%となり、「参加したくない」の37.2%を上回っています。



【一般高齢者調査・問54】

- 「地域住民の有志によって、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか」に対し、「参加したくない」が63.6%であり、「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合わせた「参加したい」の30.8%を上回っています。



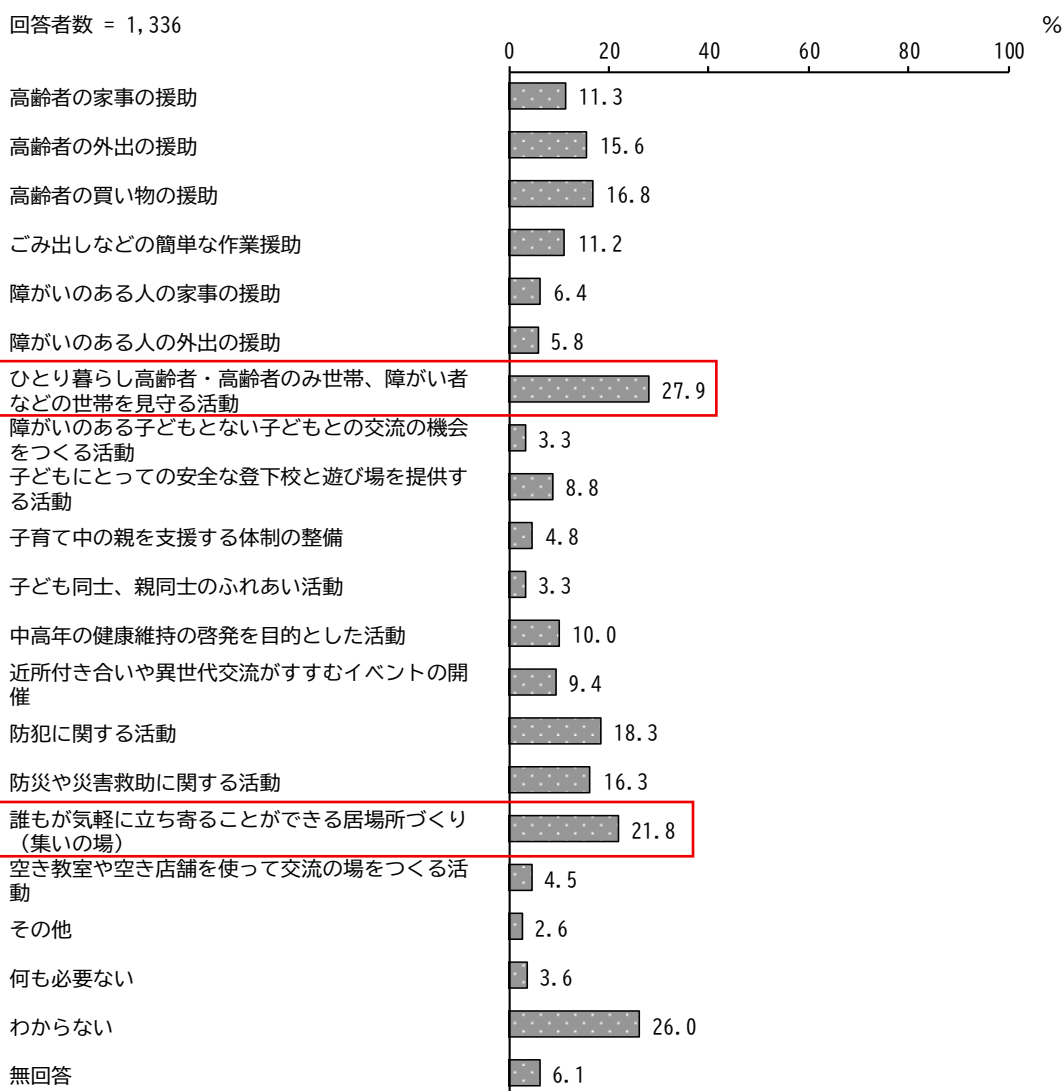
《市の課題認識》

- 健康づくりや趣味を通じた活動の参加意欲が高い一方で、企画・運営役という重い役割に対しては消極的な傾向があるため、参加の入口を多様化させるとともに、誰もができるだけ主体的な関わりができるような仕掛けづくりが必要です。

② 地域に必要な活動について

【一般高齢者調査・問51】

- ・「住んでいる地域に必要な活動（課題）」については、「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯、障がい者などの世帯を見守る活動」が27.9%と最も高く、次いで「誰もが気軽に立ち寄ることができる居場所づくり（集いの場）」が21.8%となっています。



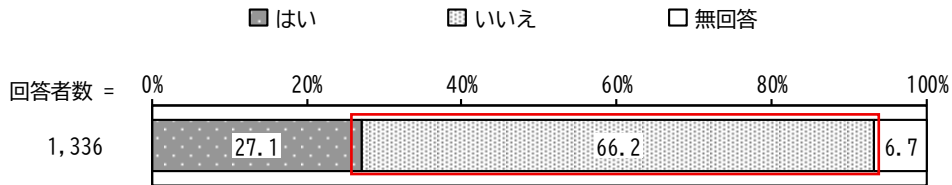
《市の課題認識》

- 地域に必要な活動として、ひとり暮らし高齢者等を見守る活動や、誰もが気軽に立ち寄ることができる居場所づくりを求める声があることから、既存の高齢者サロンの活性化や、近隣住民同士が日常生活のついでに様子を確認できるような、地域コミュニティをベースにした「緩やかな安否確認」の仕組みづくりが求められます。

③ 認知症に関する相談窓口や必要な地域の支援について

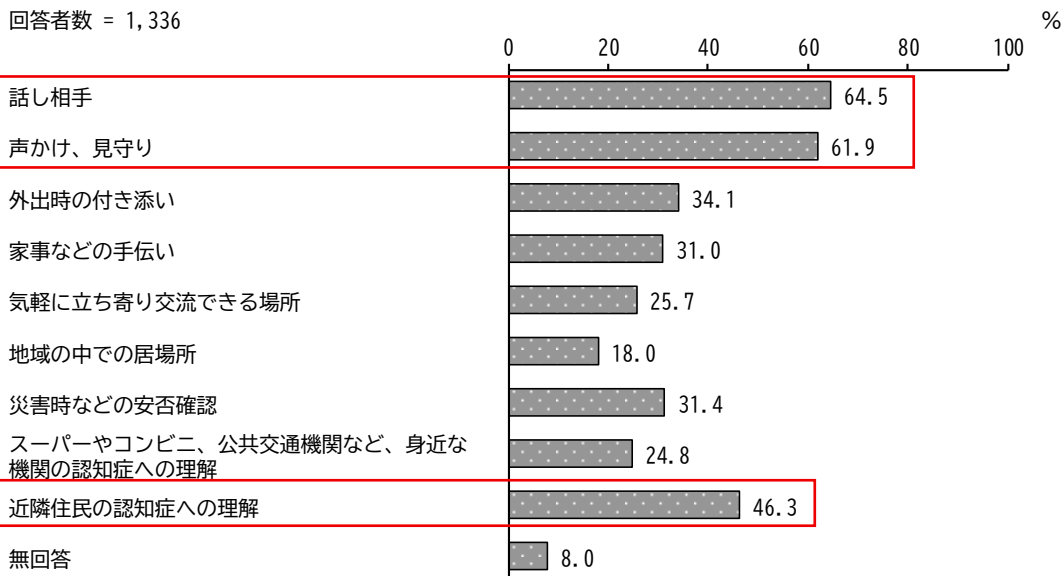
【一般高齢者調査・問69】

- 「認知症に関する相談窓口を知っていますか」について、「はい」が27.1%、「いいえ」が66.2%と「はい」を大きく上回っています。



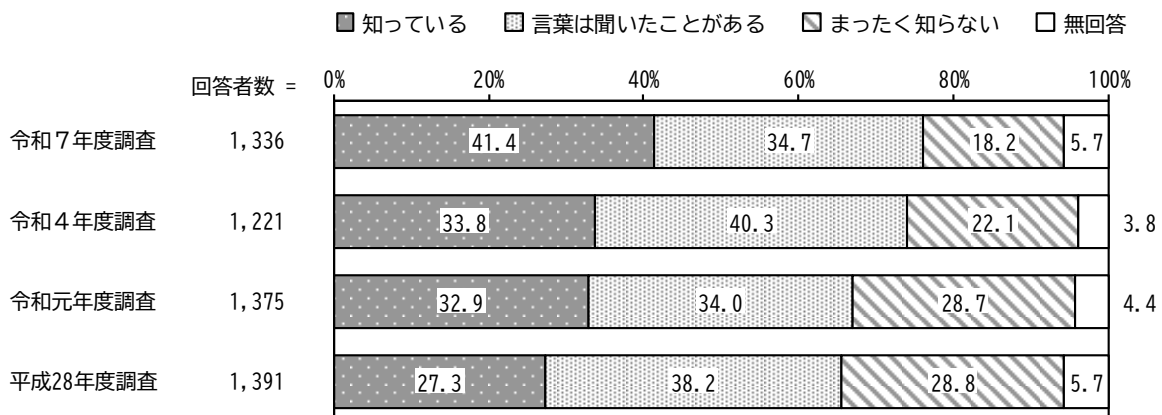
【一般高齢者調査・問72】

- 「認知症になったとしても安心して暮らし続けることができるために地域の支えとして大切だと思うこと」は、「話し相手」が64.5%と最も高く、次いで「声かけ、見守り」が61.9%、「近隣住民の認知症への理解」が46.3%となっています。



【一般高齢者調査・問75】

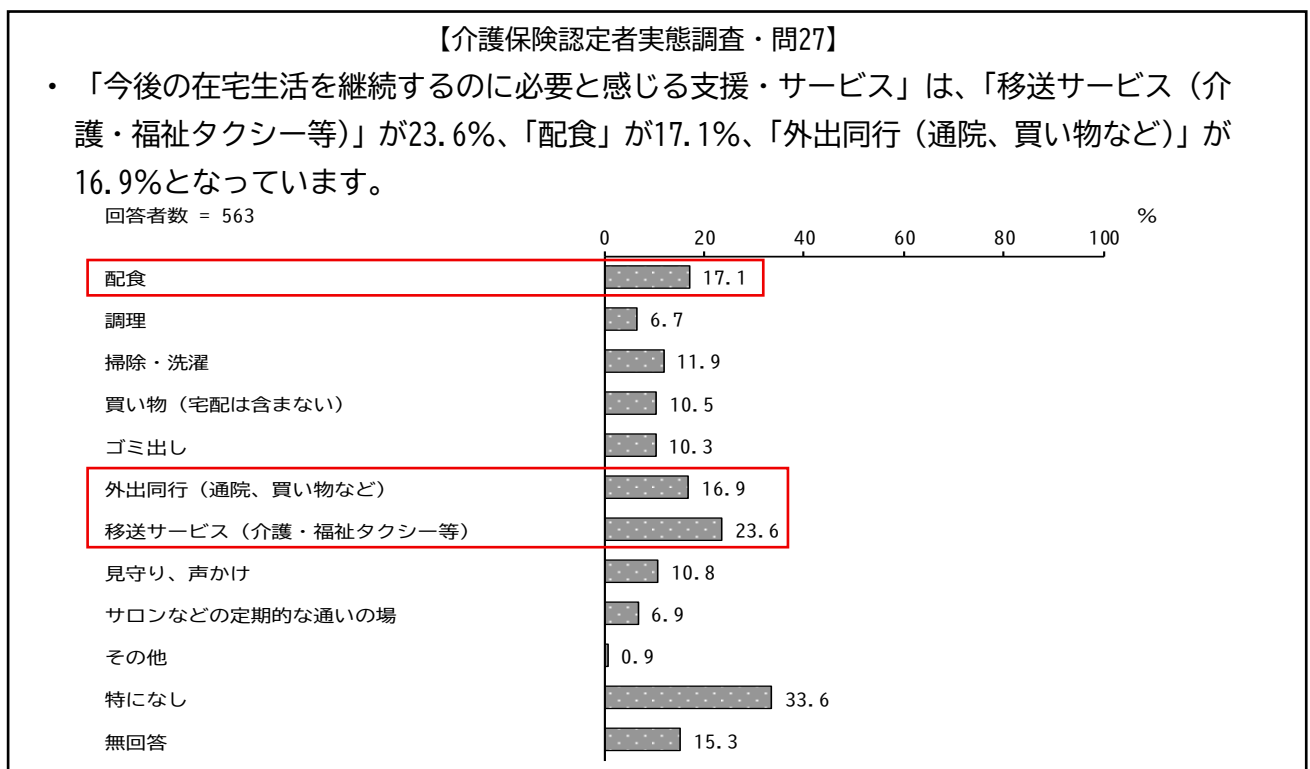
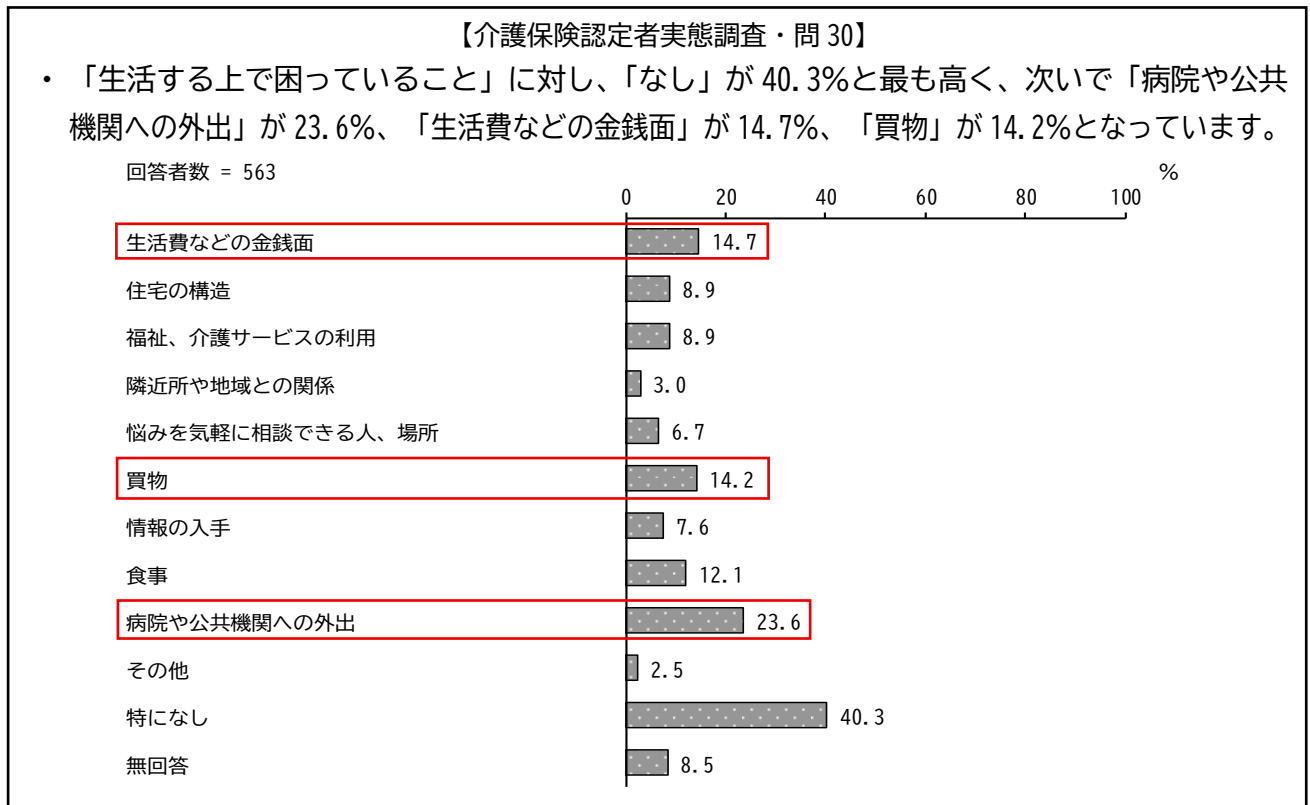
- 「地域包括支援センター」を「知っている」が41.4%、「言葉は聞いたことがある」が34.7%となっています。経年の変化を見ると、「知っている」割合が増えており、認知度が上がっています。



《市の課題認識》

- 認知症に関する相談窓口を知らない人が多い一方で、地域包括支援センターの認知度は増加していることから、より具体的な役割を含めた周知を行うことが必要です。また、認知症になったとしても安心して暮らし続けることができるための地域の支えとしては、話し相手や見守り、近隣住民の理解促進が必要という声が多いため、認知症の理解や対応に関する取組みが必要です。

④ 生活上の困り事や必要な支援・サービスについて



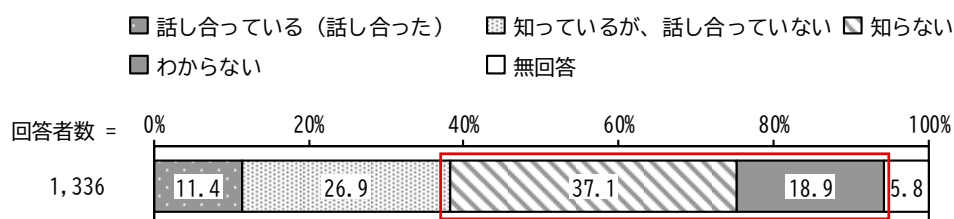
「市の課題認識」

- 生活する上での困り事としては、買い物や病院への移動手段の確保が求められていることから、既存の巡回バス等の補完となる柔軟な移動手段について検討する必要があります。また、金銭面での不安に対する相談支援体制のあり方についても、関係機関と連携した検討が求められます。

⑤ ACP(アドバンス・ケア・プランニング)について

【一般高齢者調査・問79】

- ・ 「あなたは、あなた自身の「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」についてご家族と話し合っていますか」に対し、「話し合っている（話し合った）」が11.4%、「知っているが、話し合っていない」が26.9%、「知らない」と「わからない」を合わせた割合が56.0%となっており、話し合いの割合が低い状況です。



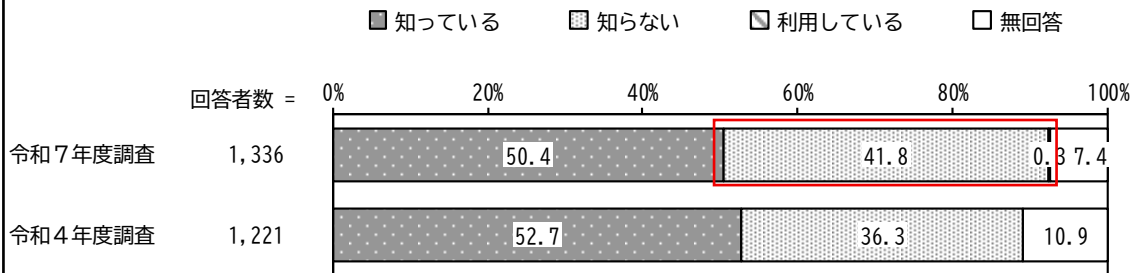
「市の課題認識」

- ACP(アドバンス・ケア・プランニング)を知らない人や、わからない人が依然として多いため、認知度を上げるとともに、希望する医療・介護について、日頃から話し合うことができるような環境づくりが必要です。

⑥ 成年後見制度について

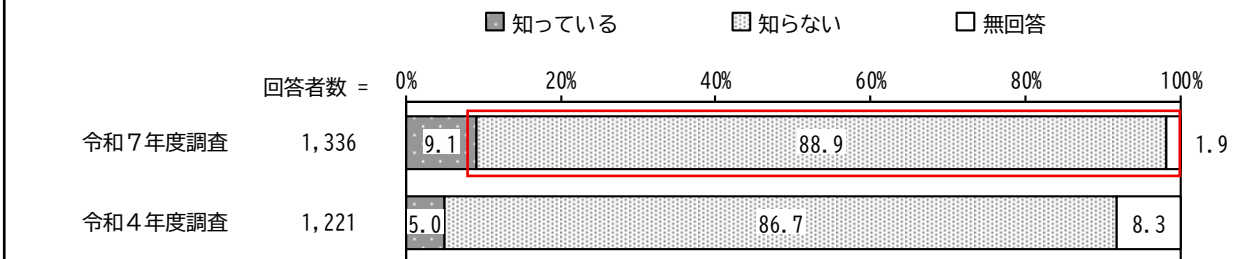
【一般高齢者調査・問81】

- ・ 判断能力の不十分な方々の権利を擁護する「成年後見制度」を「知らない」が41.8%となっており、令和4年度より増加しています。



【一般高齢者調査・問83】

- ・ 成年後見制度の相談や利用支援などを行う「尾張北部権利擁護支援センター」を「知っている」が9.1%、「知らない」が88.9%となっており、令和4年度調査と比較すると、「知っている」の割合が微増しています。



《市の課題認識》

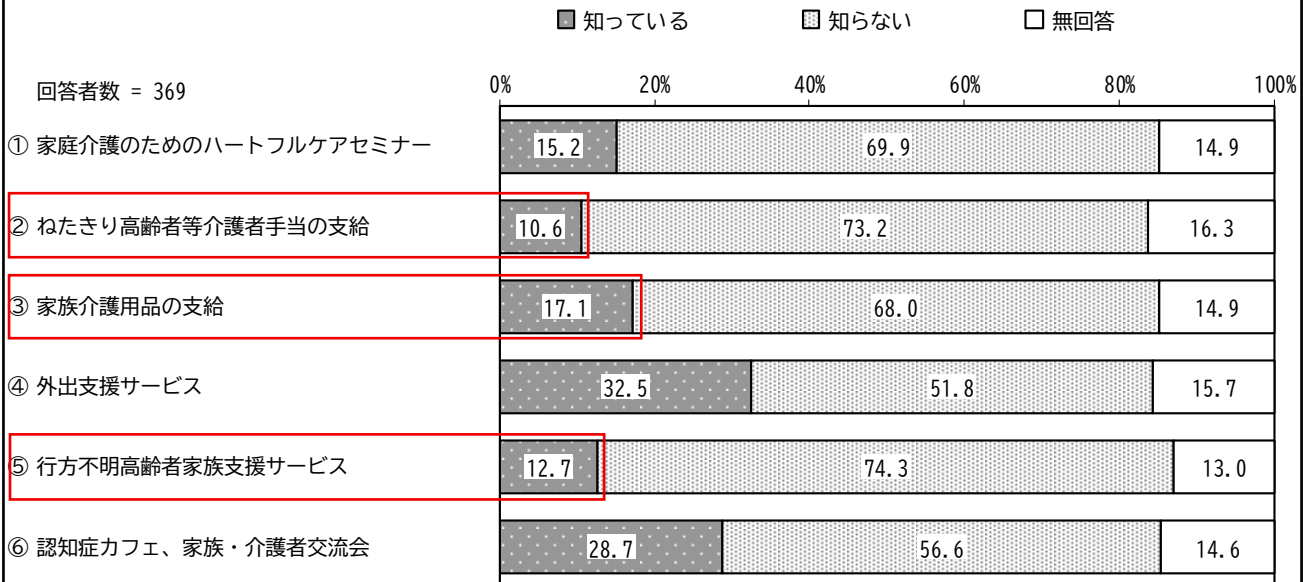
- 成年後見制度を知らない人が前回調査よりも増加し、尾張北部権利擁護支援センターの認知度も微増にとどまっていることから、制度と合わせて認知度を高める必要があります。

⑦ 介護者向けサービスについて

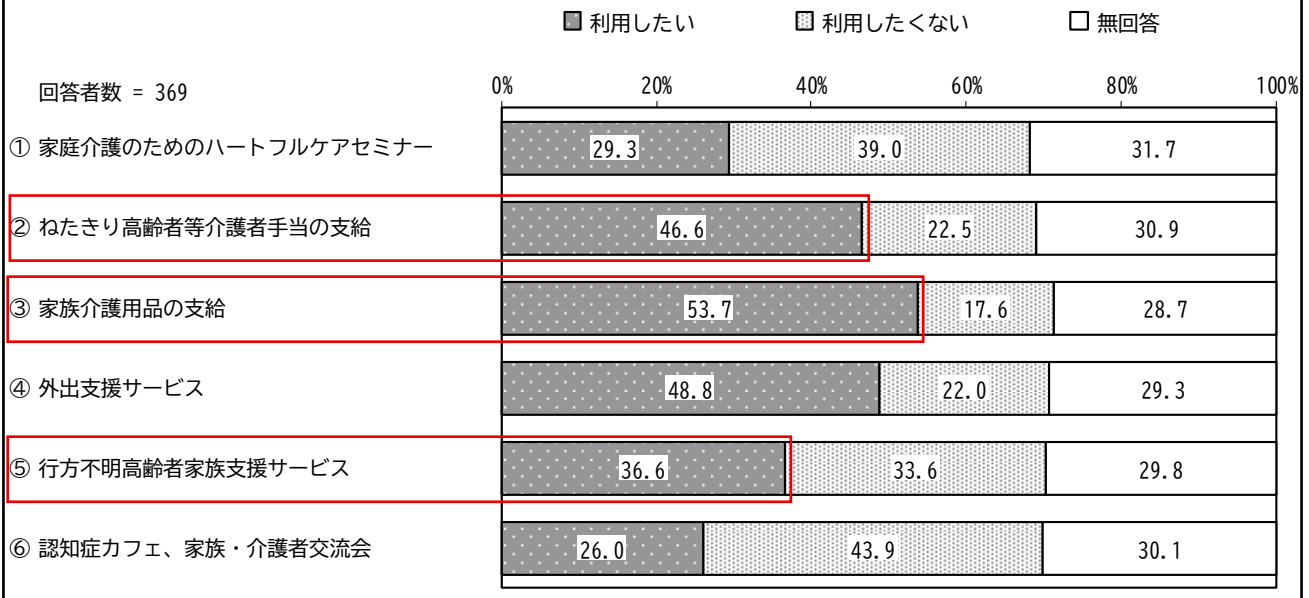
【介護保険認定者実態調査・問50】

- 「介護者向けサービス・活動の周知状況と利用意向」については、いずれも「知らない」割合が高くなっています。また、『②ねたきり高齢者等介護者手当』、『③家族介護用品の支給』、『⑤行方不明高齢者家族支援サービス』で「利用したい」割合が高くなっています。

<周知状況>



<利用意向>



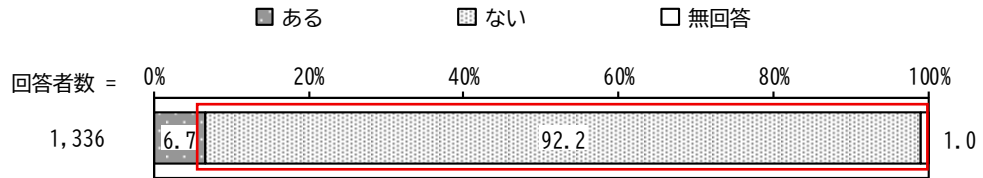
≪市の課題認識≫

- 介護者向けサービスについて、利用意向が高い一方で制度を知らない層が一定数存在するため、必要の人に必要な情報を提供する仕組みづくりが必要です。

⑧ 身寄りのない高齢者の困り事について

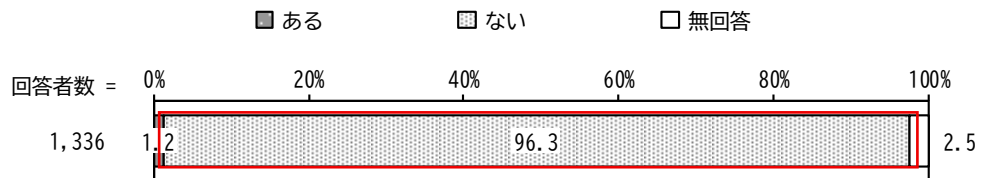
【一般高齢者調査・問84】

- ・ ちょっとした家事（買い物、ごみ出し、電球交換、庭の草取り、書類整理、生活費の管理）を行う人（家族や友人等）がいないために困ったことが「ない」が92.2%となっています。



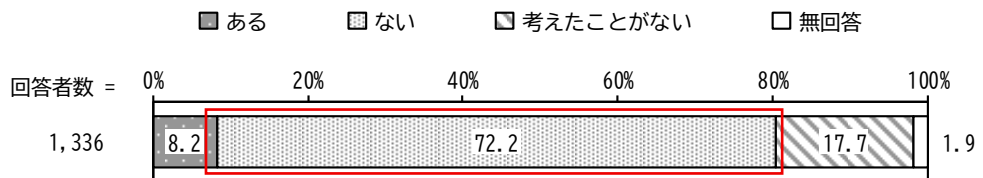
【一般高齢者調査・問85】

- ・ 保証人や緊急連絡先となる人がいないために、賃貸住宅への入居や、病院への入院、施設への入所ができないことで困ったことが「ない」が96.3%となっています。



【一般高齢者調査・問86】

- ・ 亡くなったあとの手続きを行う人がいないために不安に感じるものが「ない」が72.2%となっています。



《市の課題認識》

- 亡くなったあとの手続きやちょっとした家事（買い物、ごみ出し、電球交換、庭の草取り、書類整理、生活費の管理）を行う人がいないために困っている層も少ないながら一定数存在することから、身寄りのない高齢者の支援体制についての検討が必要です。